

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	支 給 率 (月分)				
本 年 度	長 等	3		24,168	8,108 (3.50)			7,517	39,793	5,998	45,791
	議 員	16	54,192		18,177 (3.50)				72,369	13,541	85,910
	そ の 他 の 特 別 職	1,219	67,471						67,471		67,471
	計	1,238	121,663	24,168	26,285			7,517	179,633	19,539	199,172
前 年 度	長 等	3		24,168	7,991 (3.45)		72	7,517	39,748	6,302	46,050
	議 員	16	51,442		16,063 (3.45)				67,505	12,862	80,367
	そ の 他 の 特 別 職	1,388	65,402						65,402		65,402
	計	1,407	116,844	24,168	24,054		72	7,517	172,655	19,164	191,819
比 較	長 等				117		△ 72		45	△ 304	△ 259
	議 員		2,750		2,114				4,864	679	5,543
	そ の 他 の 特 別 職	△ 169	2,069						2,069		2,069
	計	△ 169	4,819		2,231		△ 72		6,978	375	7,353
備 考	長等のその他手当は、退職手当及び通勤手当である。										

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	606	198,496	1,394,021	940,209	2,532,726	463,244	2,995,970	
前 年 度	623	204,290	1,407,252	940,088	2,551,630	444,911	2,996,541	
比 較	△ 17	△ 5,794	△ 13,231	121	△ 18,904	18,333	△ 571	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	553,108	7,560	32,575	15,774	22,325			4
前 年 度	550,192	7,560	30,654	14,214	23,326	625		4
比 較	2,916		1,921	1,560	△ 1,001	△ 625		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	75,215	4,898	14		63	3,910	224,763	940,209
前 年 度	62,716	3,972	13		63	10,388	236,361	940,088
比 較	12,499	926	1			△ 6,478	△ 11,598	121

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	299		1,148,967	836,267	1,985,234	367,351	2,352,585	
前 年 度	298		1,125,738	818,834	1,944,572	340,646	2,285,218	
比 較	1		23,229	17,433	40,662	26,705	67,367	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	473,663	7,560	32,575	15,774	14,000			4
前 年 度	457,715	7,560	30,654	14,214	14,219	625		4
比 較	15,948		1,921	1,560	△ 219	△ 625		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	65,748	2,767			63	3,910	220,203	836,267
前 年 度	55,065	1,882			63	10,388	226,445	818,834
比 較	10,683	885				△ 6,478	△ 6,242	17,433

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	307	198,496	245,054	103,942	547,492	95,893	643,385	
前 年 度	325	204,290	281,514	121,254	607,058	104,265	711,323	
比 較	△ 18	△ 5,794	△ 36,460	△ 17,312	△ 59,566	△ 8,372	△ 67,938	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	79,445	/	/	/	8,325	/	/	/
前 年 度	92,477	/	/	/	9,107	/	/	/
比 較	△ 13,032	/	/	/	△ 782	/	/	/
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	9,467	2,131	14	/	/	/	4,560	103,942
前 年 度	7,651	2,090	13	/	/	/	9,916	121,254
比 較	1,816	41	1	/	/	/	△ 5,356	△ 17,312

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 13,231	給与改定に 伴う増減分	49,575	令和7年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	9,692		
		その他の 増減分	△ 72,498	人事異動・任用変更等	正職員 退職 6人 他会計へ異動 2人 採用 6人 他会計から異動 1人 任用形態の変更 2人
職員手当	121	制度改正に 伴う増減分	27,807	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	△ 27,686	正職員 昇給に伴う増 5,917 人事異動等による減 △18,185 時間外勤務手当等の増 10,683 会計年度任用職員任用変更等に よる減 △26,101	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,173	310,695
	平均給与月額 (円)	362,236	339,348
	平均年齢 (歳)	42.9	49.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,704	301,518
	平均給与月額 (円)	356,364	333,736
	平均年齢 (歳)	42.6	49.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級	17	6.4			
	5級	22	8.3	5級	13	39.4
	4級	51	19.2	4級	12	36.4
	3級	114	42.8	3級		
	2級	23	8.6	2級	7	21.2
	1級	39	14.7	1級	1	3.0
	計	266	100.0	計	33	100.0
令和7年 1月1日現在	6級	17	6.4			
	5級	20	7.6	5級	15	44.1
	4級	47	17.7	4級	13	38.2
	3級	115	43.4	3級		
	2級	25	9.4	2級	5	14.7
	1級	41	15.5	1級	1	3.0
	計	265	100.0	計	34	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	会計管理者 課 長 事務局長 管理指導主事 参 事 指導主事	参 事 指導主事 主 幹 防災専門員 気象防災アドバイザー	係 長 所 長 園 長 副 園 長 防災専門員 気象防災アドバイザー 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師 保 健 師 保 育 士 保育教諭 栄 養 士 助 産 師	主 事 技 師 保 健 師 保 育 士 保育教諭 栄 養 士 助 産 師
技 能 労 務 職		主 任 任命権者が 指定する 職務の長 調理場長	主 任	自動車運転員 技 能 員 調 理 員 作 業 員 応 接 員 事務補助員	自動車運転員 技 能 員 調 理 員 作 業 員 応 接 員 事務補助員	自動車運転員 技 能 員 調 理 員 作 業 員 応 接 員 事務補助員

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	299	267	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	232	211	21	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	6	6	
		4 号 給 (人)	226	205	21
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	77.6	79.0	65.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	298	268	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	243	220	24	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	6	6	
		4 号 給 (人)	237	214	24
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	81.5	82.1	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当 ※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~20% (5%~20%)	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
東京都特別区	20.0	0	20.0

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0003	0.0004	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	1.4	1.5	
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等作業手当、行旅病人等収容手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの支出
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源			国 県 支 出 金	
				地方債	その他				
2 総務費	1 総務管理費	第3次胎内市 総合計画 策定事業	令和7年度	千円 4,290	千円	千円	千円	千円 4,290	
			令和8年度	6,380				6,380	
			計	10,670				10,670	
10 教育費	2 小学校費	中条小学校 改築事業	令和5年度	千円 627,561	千円 105,811	千円 401,800	千円	千円 119,950	
			令和6年度	2,917,475	454,578	1,989,700		473,197	
			令和7年度	399,966	68,883	268,600		62,483	
			令和8年度	53,640		40,200		13,440	
			計	3,998,642	629,272	2,700,300		669,070	

額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

前々年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	4,290		4,290		40.2
		6,380	6,380		59.8
	4,290	6,380	10,670		100.0
千円	千円	千円	千円	千円	%
432,119	432,119		432,119		10.8
2,338,787	2,338,787		2,338,787		58.5
	1,174,096		1,174,096		29.4
		53,640	53,640		1.3
2,770,906	3,945,002	53,640	3,998,642		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
内部情報システムクラウドサービス使用料(令和3年度分)	110,550	令和4年度 ～ 令和7年度	77,583	令和8年度 ～ 令和9年度	32,967				32,967
内部情報システムクラウドサービス使用料(令和7年度分)	297			令和8年度 ～ 令和9年度	297				297
統合型GISクラウドサービス使用料	28,500	令和5年度 ～ 令和7年度	17,028	令和8年度 ～ 令和9年度	11,352				11,352
ふるさと納税返礼品(令和7年度分)				令和8年度 ～ 令和9年度	限度額に 同じ				当該年度 以降の支 出予定額 に同じ
U・Iターン促進住宅支援事業補助金(令和7年度分)	2,100			令和8年度 ～ 令和9年度	2,100				2,100
戸籍情報システム利用料	35,800			令和8年度 ～ 令和12年度	35,800			16,000	19,800
高齢者配食サービス業務委託料	30,000	令和5年度 ～ 令和7年度	15,208	令和8年度 ～ 令和9年度	12,000				12,000
塩の湯温泉施設管理運営委託料	30,000	令和7年度	5,500	令和8年度 ～ 令和11年度	24,500				24,500
福祉交流センター有楽荘管理運営委託料	20,000	令和7年度	3,200	令和8年度 ～ 令和9年度	6,400				6,400
X線CT診断装置導入費補助金	71,584	令和4年度 ～ 令和7年度	54,537	令和8年度 ～ 令和9年度	17,043				17,043
指定ごみ袋等配送・管理業務委託料	12,000			令和8年度 ～ 令和10年度	12,000				12,000
胎内アウレツ館長期継続契約解除に係る損害賠償請求事件の弁護士費用				令和8年度 から事件終 了年度まで	限度額に 同じ				当該年度 以降の支 出予定額 に同じ
松塚漁港改修事業負担金		平成17年度 ～ 令和7年度	114,436	令和8年度 ～ 令和21年度	限度額から前年度 末までの 支出(見 込)額を 差し引いた額				当該年度 以降の支 出予定額 に同じ
胎内市新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給金	59,500	令和5年度 ～ 令和7年度	51,753	令和8年度 ～ 令和9年度	2,681			2,681	
きのと観光物産館管理運営委託料	10,000	令和7年度	2,500	令和8年度 ～ 令和11年度	7,500				7,500
観光交流センター管理運営委託料	60,000	令和7年度	12,452	令和8年度 ～ 令和11年度	47,548				47,548

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
胎内リゾート施設管理運営委託料	96,000			令和8年度 ～ 令和9年度	96,000		38,000		58,000
胎内スキー場ラビットペアリフト制御盤更新及び終点運転室建替工事	93,500			令和8年度 ～ 令和9年度	93,500		93,500		
除雪管理システム委託料	34,400	令和6年度 ～ 令和7年度	15,752	令和8年度 ～ 令和9年度	15,752				15,752
胎内川ダム改良工事負担金(令和6年度分)	20,448	令和7年度	4,200	令和8年度 ～ 令和12年度	16,248		14,600		1,648
胎内川ダム改良工事負担金(令和7年度分)	7,500			令和8年度 ～ 令和12年度	7,500		6,700		800
中条駅観光交流室運営業務委託料	40,000	令和7年度	7,128	令和8年度 ～ 令和11年度					
中条駅観光交流室運営業務委託料	30,000			令和8年度 ～ 令和10年度	30,000				30,000
学校給食センター調理・配送・受取業務委託料	806,000	令和7年度	100,584	令和8年度 ～ 令和11年度	435,468				435,468
中央公民館施設管理業務委託料	15,215			令和8年度 ～ 令和10年度	15,215				15,215
社会体育施設等管理運営委託料	450,000	令和6年度 ～ 令和7年度	166,400	令和8年度 ～ 令和10年度	249,600				249,600
職員健康診断業務委託料	2,400			令和9年度	2,400				2,400
職員研修委託料	1,500			令和9年度	1,500			15	1,485
新潟県知事選挙ポスター掲示板	2,287			令和9年度	2,287	2,287			
市勢要覧制作費	3,916			令和9年度	3,916				3,916
庁内情報ネットワーク・インターネット系システム賃借料	62,430			令和9年度 ～ 令和13年度	62,430				62,430
庁内情報ネットワーク・インターネット系システム保守委託料	14,170			令和9年度 ～ 令和13年度	14,170				14,170
U・Iターン促進住宅支援事業補助金(令和8年度分)	2,100			令和9年度 ～ 令和10年度	2,100				2,100
ふるさと納税返礼品(令和8年度分)	ふるさと納税寄附金の返礼品提供に要する経費			令和9年度 ～ 令和10年度	限度額に 同じ				当該年度以降の支出予定額に同じ
ふるさと納税業務委託料	ふるさと納税寄附金額の5%に相当する額			令和9年度 ～ 令和11年度	限度額に 同じ				当該年度以降の支出予定額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
市税等コンビニエンスストア収納事務委託	市税等コンビニエンスストア収納事務の委託に必要な経費			令和9年度	限度額に同じ				当該年度以降の支出予定額に同じ
緊急通報装置設置委託料	緊急通報システム1件当たり月額5千円(光回線又は携帯電話利用の場合にあっては、1件当たり月額6千円)として、これに設置月数を乗じて得た額の総額			令和9年度～令和13年度	18,000				当該年度以降の支出予定額に同じ
いわはら荘指定管理委託料	85,000			令和9年度～令和13年度	85,000				85,000
保育園等バス運転員委託料	4,200			令和9年度	4,200				4,200
指定ごみ袋製造業務委託料	23,000			令和9年度	23,000				23,000
校務支援システム使用料	80,000			令和9年度～令和13年度	80,000				80,000
小中学校英語指導講師派遣業務委託料	44,533			令和9年度～令和11年度	44,533				44,533
スクールバス運行等委託料	244,000			令和9年度	244,000				244,000
学校給食センター排水処理設備維持管理等委託料	1,743			令和9年度	1,743				1,743
生涯学習施設設計業務委託料	213,155			令和9年度	213,155				213,155
生涯学習施設アドバイザー・施設運営計画策定業務委託料	18,000			令和9年度～令和10年度	18,000				18,000
黒川村農業協同組合が、新潟フルーツパーク株式会社(平成14年度分)に融資する事業資金に対する損失補償	新潟フルーツパーク株式会社が融資を受けた、165,800千円に対する元利償還金及び遅延利息相当分								
株式会社北越銀行が、胎内高原ハウス株式会社に融資する事業資金に対する損失補償(平成30年度分)	胎内高原ハウス株式会社が融資を受けた、370,000千円に対する元利償還金及び遅延利息相当分								

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中		当該年度末
	現在高	現在高	起債見込額	増減見込み 元償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	19,665,190	19,647,260	1,519,689	2,277,745	18,889,204
(1) 総務	121,514	139,256	15,600	15,263	139,593
(2) 民生	372,994	332,733	6,100	44,156	294,677
(3) 衛生	361,182	327,329	2,000	44,429	284,900
(4) 農林水産業	374,799	402,166	31,000	42,643	390,523
(5) 商工	8,931	3,967		2,966	1,001
(6) 土木	1,533,578	1,752,215	340,600	236,681	1,856,134
(7) 消防	939,330	1,320,402	35,500	57,197	1,298,705
(8) 教育	2,686,585	4,056,256	65,500	164,731	3,957,025
(9) 減税補てん債	5,711	1,048		1,048	
(10) 臨時財政対策債	5,100,572	4,551,718		527,348	4,024,370
(11) 合併事業債	3,744,128	2,245,114	29,389	518,908	1,755,595
(12) 過疎対策事業債	129,850	261,400	196,500	15,488	442,412
(13) 辺地対策事業債	3,124,336	3,118,056	516,100	451,106	3,183,050
(14) 公共施設等適正 管理推進事業債	921,091	880,521	76,300	123,608	833,213
(15) 脱炭素化 推進事業債	66,600	103,100	205,100	8,325	299,875
(16) その他	173,989	151,979		23,848	128,131
2 災害復旧債	313,400	409,658	12,000	31,691	389,967
合 計	19,978,590	20,056,918	1,531,689	2,309,436	19,279,171

